連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町 会計:連結会計

去計: 建結去計 科目	金額	科目	金額
	亚顿		並領
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産 有形固定資産	58,253,465	1.1 -L 1+ 64c	26,479,541
	55,918,659		13,449,137
事業用資産 土地	17,199,030	長期未払金 退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	7,350,431	※職ナヨガヨ並 損失補償等引当金	1,632,726
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	517	流動負債	11,397,677
建物	-		2,155,980
建物減価償却累計額	20,249,718	未払金	1,556,663
建物減損損失累計額	-13,756,759	未払費用	170,393
工作物	4 000 554	4-7 4	_
工作物減価償却累計額	4,030,554	V 1 - V	-
工作物減損損失累計額	-2,503,012	賞与等引当金	176,355
船舶	_	預り金	226,973
船舶減価償却累計額	_	その他	25,596
船舶減損損失累計額	_	負債合計	28,635,521
浮標等	_	【純資産の部】	20,000,021
浮標等減価償却累計額	_	固定資産等形成分	59,451,556
浮標等減損損失累計額	_	余剰分(不足分)	-26,548,955
航空機	-	他団体出資等分	
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,827,580		
インフラ資産	36,439,051		
土地	2,090,128		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,779,362		
建物減価償却累計額	-1,826,796		
建物減損損失累計額	-		
工作物	69,664,708		
工作物減価償却累計額	-36,431,467		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	163,117		
物品	9,745,605		
物品減価償却累計額	-7,465,027		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17,917		
ソフトウェア	5,584		
その他	12,332		
投資その他の資産	2,316,889		
投資及び出資金	93,376		
有価証券	-		
出資金その他	93,376		
	=		
長期延滞債権 長期貸付金	118,737		
長期貝竹並 基金	1,041		
本立 減債基金	1,945,061		
その他	4.045.001		
その他	1,945,061		
徴収不能引当金	176,426		
流動資産	-17,751 2 294 657		
現金預金	3,284,657		
未収金	1,888,374 200,336		
短期貸付金	200,336		
基金	1,198,092		
財政調整基金	1,198,092		
減債基金	1,190,092		
棚卸資産	17,721		
その他	262		
製収不能引当金	-20,127		
繰延資産	20,127	純資産合計	32,902,601
資産合計	61,538,122	負債及び純資産合計	61,538,122
_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	01,008,122		01,038,17

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:毛呂山町 会計:連結会計

科目	金額
 経常費用	
************************************	21,581,544
人件費	7,572,726 2,569,598
職員給与費	2,065,052
賞与等引当金繰入額	173,255
退職手当引当金繰入額	6,463
その他	324,828
物件費等	4,789,787
物件費	2,354,131
維持補修費	181,940
減価償却費	2,250,657
その他	3,059
その他の業務費用	213,341
支払利息	102,215
徴収不能引当金繰入額	21,991
その他	89,136
移転費用	14,008,818
補助金等	8,971,862
社会保障給付	5,007,059
その他	29,897
経常収益	1,208,395
使用料及び手数料	934,620
その他	273,776
純経常行政コスト	20,373,149
臨時損失	556
災害復旧事業費	_
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	556
臨時利益	16,980
資産売却益	16,980
その他	_
純行政コスト	20,356,725

連結純資産変動計算書 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:毛呂山町 会計:連結会計

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,297,498	59,121,093	-26,823,594	-
純行政コスト(△)	-20,356,725		-20,356,725	-
財源	20,905,918		20,905,918	-
税収等	12,206,574		12,206,574	-
国県等補助金	8,699,344		8,699,344	-
本年度差額	549,193		549,193	-
固定資産等の変動(内部変動)		246,901	-246,901	
有形固定資産等の増加		1,856,024	-1,856,024	
有形固定資産等の減少		-2,321,275	2,321,275	
貸付金・基金等の増加		1,485,345	-1,485,345	
貸付金・基金等の減少		-773,192	773,192	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	52,234	52,234		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,876	33,529	-27,653	-
その他	-2,200	-2,200	_	
本年度純資産変動額	605,103	330,464	274,639	_
本年度末純資産残高	32,902,601	59,451,556	-26,548,955	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

自治体名:毛呂山町 会計:連結会計

 災害復旧事業費支出 その他の支出 (表済活動収支) (投済活動収支) (投済活動収支) (投済活動支出	科目	金額
東務費用支出 人件模支出 名の他の支出 物件費等支出 交払利息支出 その他の支出 移転費用支出 イの他の支出 移転費用支出 イも会際を終付支出 その他の支出 移動のです。 本の他の支出 移動のです。 本の他の支出 おのでの支出 その他の支出 その他の攻入 日底等が収入 付出を受ける その他の収入 をおきなり であるとは である	【業務活動収支】	
業務費用支出 5,380,489 人件費支出 2,632,131 物件費等支出 2,547,290 支札利息支出 102,234 その他の支出 98,833 移転費用支出 14,008,888 補助金等支出 8,971,888 社会保障給付支出 5,007,051 その他の支出 29,741 業務収入 21,166,444 税収等収入 11,685,79 庭園県等補助金収入 8,255,244 使用料及び手数料収入 960,807 その他の収入 253,89 臨時支出 556 災害復旧事業教支出 1,776,71 投資活動収支 1,776,71 投資活動収入 1,300,40 投資活動収入 1,300,40 投資活動収入 1,300,40 投資活動収入 1,690 投資活動収支 1,690 大の他の収入 1,534,76	業務支出	19 389 180
人件費支出 2,547,294 支払利息支出 102,233 移転費用支出 14,008,688 核転費用支出 14,008,688 植物会等支出 8,971,883 社会保障給付支出 5,007,055 その他の支出 29,744 業務収入 11,685,798 国県等補助金収入 8,255,844 使用料及び手製料収入 960,807 その他の収入 253,99 臨時支出 555 災害復旧事業費支出 555 協会の収入 1,776,717 投資活動収支 1,776,717 投資活動収支 2,970,833 大資及活動収支 1,073,957 投資活動収支 1,073,957 投資活動収支 1,300,40 国県等補助金収入 3,500 投資活動収入 1,300,40 国県等補助金収入 3,500 資産売却収入 1,686,544 支付金元金以 1,532,700 財務活動収支 1,538,77 大の他の収入 1,514,66 大の他の支出 24,33 財務活動収支 1,514,70,424 保持活動収支 1,514,70,424 保持活動収支 1,514,61 大の他の支出 2,431	業務費用支出	
物件費等支出 2,547,297 支払利息支出 102,234 その他の支出 98,333 移転費用支出 14,008,681 補助金等支出 8,971,881 社会保障給付支出 5,007,051 その他の支出 29,741 業務収入 11,669,5781 國具等補助金収入 8,255,844 使用料及び手数料収入 960,000 その他の交出 556 飯庫均文人 556 被害政主 1,776,71* (投資活動収支 1,776,71* 投資活動収支 1,776,71* 投資活動収支 1,776,71* 投資公が出資金支出 1,073,95* 投資及び出資金支出 3,500 支付金支出 3,500 支付金支出 3,500 資付金元金の収入 3,500 資産売却収入 1,694 資産売却収入 1,694 投資活動収支 1,538,77* 財務活動攻支 1,514,46 その他の収入 1,414,11 サカ債等発行収入 1,414,11 その他の攻入 1,414,11 市年実資金残高 1,657,76 財務活動収支 -1,24,660 本年度資金収高 1,837 市年、資	人件費支出	
支払利息支出 102.23 その他の支出 98.33 移転費用支出 14.08.86 植助金等支出 8.971.88 社会保障給付支出 5.007.05 その他の支出 29.74.74 業務収入 21.166.44 税収等収入 11.955.78 国県等補助金収入 960.80 使用料及び手数料収入 960.80 その他の収入 253.99 災害復旧事業費支出 56 遊院時支出 556 遊院時支出 556 遊院時支出 2.970.83 公共施設等整備支出 2.970.83 公共施設等整備支出 2.970.83 公共施設等整備支出 2.970.83 公共施設等整備支出 2.970.83 公共施設等整備支出 1.073.95 投資及び出資金支出 1.073.95 投資及び出資金支出 3.500 資産売却収入 3.500 国県等補助金収入 3.500 投資活動収入 1.300.400 国県等補助金収入 3.500 大の他の攻入 3.500 投資活動収支 1.630 財務活動収支 1.514.61 その他の攻入 1.414.11 地方債等発行収入 1.414.11 本年度資金联 </td <td>物件費等支出</td> <td></td>	物件費等支出	
その他の支出	支払利息支出	
移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入	その他の支出	· ·
#朝か金等支出 社会保障終行支出 その他の支出 果務収入 和収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 認時支出 の他の収入 の他の収入 の機が登離構動を収入 を行きを出 の力を対した を対した の地の収入 の力を対した の地の収入 の力を対した の地の収入 の力を対した の地の収入 の力を対した の地の収入 の力を対した のからな のからな のからな のからな のからな のからな のからな のからな	移転費用支出	
社会保障給付支出 その他の支出 業務収入	補助金等支出	
	社会保障給付支出	
業務収入	その他の支出	
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 600.807 その他の収入 253.999 協時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 協時収入 業務活動収支 【投資活動収支] 投資活動攻支 投資及び出資金支出 は付金支出 にののの支出 をの他の支出 にののの支出 にののの収入 にのの収入 にのの収入 にののの支出 に対所活動収支 に対所に対 に対 に	業務収入	
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入	税収等収入	
使用料及び手数料収入 253,994 協時支出 556 次害復旧事業費支出 556 次害復旧事業費支出 556 高時収入 276,71: 【投資活動収支】 2,970,830 公共施設等整備費支出 1,893,376 基金積立金支出 1,073,95- 投資及び出資金支出 1,073,95- 投資活動収入 1,300,400 国県等補助金収入 532,800 基金取崩収入 1,300,400 国県等補助金収入 532,800 基金取崩収入 1,300,400 其份金元金回収収入 3,500 資産売却収入 1,69,860 大の他の収入 260,586 投資活動収支 1,514,466 その他の支出 1,538,778 地方債等償還支出 1,514,466 その他の支出 24,313 財務活動収支 1,514,466 その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,118 その他の収入 1,414,118 その他の収入 1,414,118 年度産金収支額 1,657,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,315 本年度産金残高 1,652,708 前年度末歳計外現金残高 237,125 本年度歳計外現金強減額 1,145,666 元子工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作	国県等補助金収入	
をの他の収入	使用料及び手数料収入	
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動攻支】 投資活動攻支 投資活動攻支 投資液が出資金支出	その他の収入	
 災害復旧事業費支出 その他の支出 (表済活動収支) (投済活動収支) (投済活動収支) (投済活動支出	臨時支出	556
臨時収入 業務活動収支 1,776,71: [投資活動収支] 投資活動支出 2,970,83(公共施設等整備費支出 1,893,37(基金積立金支出 1,073,954 投資及び出資金支出 3,50(その他の支出 1,300,40・ 国県等補助金収入 3,50(資産売却収入 3,50(資産売却収入 260,58: 投資活動収支 1,570,42(財務活動収支 1,570,42(財務活動収支 1,514,46(その他の攻入 2,31、財務活動収支 1,514,46(年の他の収入 1,514,46(年の他の収入 1,414,115(北方債等発行収入 1,414,115(中方債等発行収入 1,414,115(中方債等税付取入 1,414,115(中方債等税付取入 1,414,115(中方債等税	災害復旧事業費支出	_
臨時収入 業務活動収支 1,776,711 [投資活動収支] 投資活動支出 2,970,830 公共施設等整備費支出 1,893,376 基金積立金支出 投資及び出資金支出 資付金支出 3,500 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金新館収入 負付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 その他の収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 財務活動収支 カー1,670,421 に対して、	その他の支出	556
接受活動収支 2,970,836	臨時収入	_
投資活動収支 2,970,830 公共施設等整備費支出 1,893,376 基金積立金支出 1,073,955 投資及び出資金支出 1,073,955 投資及び出資金支出 3,500 その他の支出 1,300,404 国県等補助金収入 532,804 基金取崩収入 486,540 貸付金元金回収収入 3,500 資産売却収入 16,980 その他の収入 260,581 人での他の収入 260,581 大変活動収支 1,538,775 は大の債等の資出 1,514,461 よの他の支出 24,313 は大力債等償還支出 1,514,461 その他の収入 1,414,111 は力債等発行収入 1,414,11 は力債等発行収入 1,414,11 は力債等発行収入 1,414,11 は力債等発行収入 1,414,11 は力債等発行収入 1,414,11 は力債等発行収入 1,414,11 は力域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域	業務活動収支	1.776.711
公共施設等整備費支出 1,893,376 基金積立金支出 1,073,954 投資及び出資金支出 3,500 資付金支出 3,500 その他の支出 1,300,404 国県等補助金収入 486,554 資付金元金回収収入 3,500 資産売却収入 16,980 その他の収入 260,581 投資活動収支 -1,670,426 【財務活動収支】 1,538,775 財務活動支出 1,514,461 その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,118 セの他の支出 1,414,118 財務活動収入 1,414,118 セの他の収入 1,414,118 財務活動収支 -124,660 本年度資金収支額 1,675,760 市年度末資金残高 1,662,70 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,456 本年度末歳計外現金残高 237,127 本年度末歳計外現金残高 225,661	【投資活動収支】	3,1.2,1.1
公共施設等整備費支出 1,893,374 基金積立金支出 1,073,954 投資及び出資金支出 3,500 その他の支出 1,300,404 国県等補助金収入 486,544 貸付金元金回収収入 3,500 資産売却収入 16,986 その他の収入 260,581 投資活動収支 -1,670,426 【財務活動収支】 1,538,775 地方債等償還支出 1,514,461 その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,118 地方債等発行収入 1,414,118 その他の収入 1,414,118 財務活動収支 -124,660 本年度資金収支額 1,675,760 前年度末資金残高 1,662,703 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,451 本年度末歳計外現金増減額 -11,451 本年度末歳計外現金残高 225,661	投資活動支出	2.970.830
基金積立金支出 投資及び出資金支出 (資付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (資付金元金回収収入 資産売却収入 (支養活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支) 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 大の他の収入 地方債等発行収入 大の他の収入 財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収入 地方債等の他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 大の他の収入 財務活動収入 地方債等発行収入 大の他の収入 財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収支 (財務活動収入 (1.414.118 (1.514.66 (1.662.708 (1.66	公共施設等整備費支出	
投資及び出資金支出	基金積立金支出	
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 その他の収入 投資活動収支 「財務活動収支 「財務活動攻支 「財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 「共144,115 をの他の収入 「大26,666 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 「1,675,766 「加年度末歳計外現金残高 「1,662,705 「加年度末歳計外現金残高 「1,456 本年度東歳計外現金残高 「1,456 本年度東歳計外現金残高 「1,456 本年度末歳計外現金残高 「1,456 本年度末歳計外現金残高 「1,456 本年度末歳計外現金強減額 「11,456 本年度末歳計外現金強減額 「11,456 本年度末歳計外現金強減額 「11,456	投資及び出資金支出	_
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 「財務活動支出 ・ 1,538,775 ・ 地方債等償還支出 ・ 24,315 財務活動収入 ・ 地方債等発行収入 ・ セの他の支出 ・ 大の他の収入 ・ 大の化の化の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収入 ・ 大の他の収	貸付金支出	3,500
国県等補助金収入	その他の支出	_
国県等補助金収入	投資活動収入	1,300,404
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 をの他の収入 投資活動収支 「財務活動収支] 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 ・1,414,115 地方債等発行収入 その他の収入 財務活動収支 大の他の収入 ・本年度資金収支額 前年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 前年度末資金残高 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末齢計外現金残高 本年度素齢計外現金残高 本年度末齢計外現金残高 本年度末齢計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高 たの中の収入 ・1,456 ・237,127 ・466 ・47	国県等補助金収入	532,804
(5.5% 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 セカ債等発行収入 をの他の収入 財務活動収支 大の他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 1.675,766 比例連結割合変更に伴う差額 本年度未資金残高 1.662,705 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 たの世の収入 第37,225 本年度歳計外現金残高 1.662,705	基金取崩収入	486,540
その他の収入 260,583 投資活動収支 -1,670,426 【財務活動収支】 財務活動支出 1,538,775 地方債等償還支出 24,315 財務活動収入 1,414,115 地方債等発行収入 1,414,115 セの他の収入 1,414,115 をの他の収入 1,414,115 をの他の収入 1,414,115 をの性の収入 1,414,115 をの性の収入 1,414,115 をの性の収入 1,414,115 を存在度資金収支額 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,315 本年度末資金残高 1,662,705 前年度末歳計外現金残高 237,125 本年度歳計外現金増減額 -11,456 本年度末歳計外現金増減額 -11,456	貸付金元金回収収入	3,500
その他の収入 260,583 投資活動収支 -1,670,426 【財務活動収支】 1,538,778 地方債等償還支出 1,514,461 その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,118 七の他の収入 -124,660 財務活動収支 -124,660 本年度資金収支額 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,313 本年度末資金残高 1,662,703 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,456 本年度末歳計外現金増減額 -11,456 本年度末歳計外現金増減額 -25,668	資産売却収入	16,980
(財務活動収支) 財務活動支出 1,538,775 地方債等償還支出 1,514,46i その他の支出 24,315 財務活動収入 1,414,115 地方債等発行収入 1,414,115 その他の収入 1,414,115 をの他の収入 1,414,115 をの他のの体の収入 1,414,115 をの体の	その他の収入	260,581
財務活動支出 1,538,778 地方債等償還支出 1,514,461 その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,118 地方債等発行収入 1,414,118 その他の収入 1,414,118 をの他の収入 1,414,118 をの他のの体の収入 1,414,118 をの他のの体のでは、1,414,118 をの他のの体のでは、1,414,118 をの体のでは、1,414,118 をの体のでは、1,41	投資活動収支	-1,670,426
地方債等償還支出 1,514,46i その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,115 地方債等発行収入 1,414,115 その他の収入 1,414,115 その他の収入 1,414,115 をの他の収入 1,414,115 をの他のの体の収入 1,414,115 をの他のの体の収入 1,414,115 をの他のの体の収入 1,414,115 をの他のの体の収入 1,414,115 をの他のの体の 1,414,115 をの体の 1,414	【財務活動収支】	
その他の支出 24,313 財務活動収入 1,414,115 地方債等発行収入 1,414,115 その他の収入 1,414,115 本年度資金収支額 -18,374 前年度末資金残高 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,315 本年度末資金残高 1,662,705 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金残高 225,668	財務活動支出	1,538,775
財務活動収入 1,414,118	地方債等償還支出	1,514,461
地方債等発行収入	その他の支出	24,313
その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 -18,374 前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 1,675,766 た例連結割合変更に伴う差額 方,313 本年度末資金残高 1,662,703 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高 -11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668	財務活動収入	1,414,115
財務活動収支 —124,660 本年度資金収支額 —18,374 前年度末資金残高 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,313 本年度末資金残高 1,662,705 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金残高 —11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668	地方債等発行収入	1,414,115
本年度資金収支額 -18,374 前年度末資金残高 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,313 本年度末資金残高 1,662,708 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668	その他の収入	_
前年度末資金残高 1,675,766 比例連結割合変更に伴う差額 5,313 本年度末資金残高 1,662,703 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668 本年度末歳計外現金残高 225,668	財務活動収支	-124,660
比例連結割合変更に伴う差額 5,313 本年度末資金残高 1,662,703 前年度末歳計外現金残高 237,127 本年度歳計外現金増減額 -11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668	本年度資金収支額	-18,374
本年度末資金残高 1,662,705	前年度末資金残高	1,675,766
前年度末歳計外現金残高 237.12 本年度歳計外現金増減額 -11,458 本年度末歳計外現金残高 225,668	比例連結割合変更に伴う差額	5,313
本年度歳計外現金増減額 -11,45811	本年度末資金残高	1,662,705
本年度歳計外現金増減額 -11,458	前年度末歳計外現金残高	237 127
本年度末歳計外現金残高 225,668	本年度歳計外現金増減額	
	本年度末歳計外現金残高	
ヤースハルル JR 平 ス	本年度末現金預金残高	1,888,374

連結会計財務書類における注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 5 年~ 60 年

物品 3 年~ 20 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当 として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂 山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(毛呂山町資金管理方針において、歳 計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円 (美術品は 300 万円) 以上の場合 に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

毛呂山町水道事業会計

広域静苑組合

埼玉西部環境保全組合

坂戸地区衛生組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

西入間広域消防組合

毛呂山町社会福祉協議会

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉県市町村総合事務組合

毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。